

社会の様々な分野で幅広く活躍する高度な人材を育成する大学院博士課程、修士課程を対象として、優れた組織的・体系的な教育取組に対して重点的な支援を行うことにより、大学院教育の実質化を推進

授業研究アリーナで共創する「臨床の知」

—教科専門と教科教育のチーム指導体制で高める現職教員の教科指導力—

- 取組期間 3年（平成19年度～平成21年度）

- 取組の目的

専門教科の学問的知識・能力に裏打ちされた授業研究により、アクション・リサーチができる現職教員の授業展開力を一層向上させる大学院を実現することを目的とする。現職教員は、自らが実践者かつ研究者という2つの立場で、高度な専門性に支えられた自己の教育活動を研究対象として、教員集団内であるいは研究者と協働しながら、教育実践研究を進めることができるようになる。

- 取組の特徴

(1) 教科専門教員と教科教育教員からなるチームによる指導体制

大学院教員チームは教科専門教員と教科教育教員から構成され、現職教員個々の学校現場に根ざした専門性開発の支援に当たる新たな場としての「授業研究アリーナ」を創出する。授業研究アリーナは、多様な人材が個性を發揮する協働の場であり、教科専門教員の「理論知」・教科教育教員の「実践知」・現職教員の「経験知」が交流し響きあうことで、新たな「臨床の知」を生み出し共有する場となる。

(2) 現職教員が媒介して高まる大学院の専門性と地域の授業研究力

1年次では教科指導法や学校教育全般に関する科目を中心に履修し、大学院教員チームの指導を受けて修士論文テーマの精査（=アクション・リサーチの準備）をする。2年次では、所属校をフィールドとして、大学院教員チームと協同で授業を開発・実施・省察するプロセス=授業研究アリーナを経ることにより授業展開力を一層向上させ、所属校や地域の授業研究を主導するアクション・リサーチャーへと成長する。

アクション・リサーチャーとしての教員へ

身に付けさせる
知識・技能

- ①アクション・リサーチのための教育科学理論
- ②アクション・リサーチのための科学的省察能力
- ③教育実践のための教科に関する高度な専門性

特別研究

コースワーク

教育科学理論に関する
科目

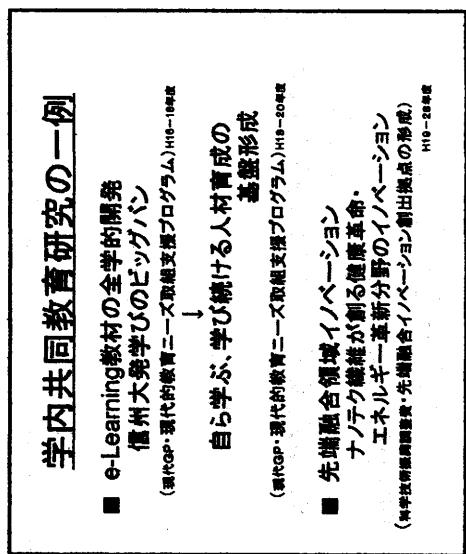
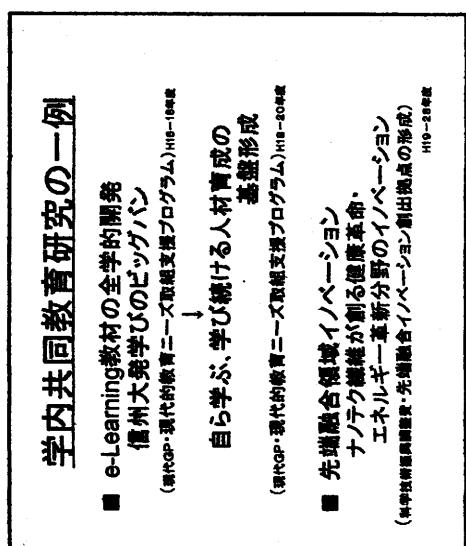
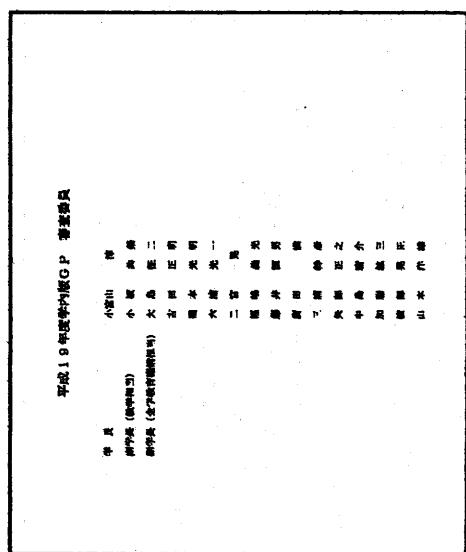
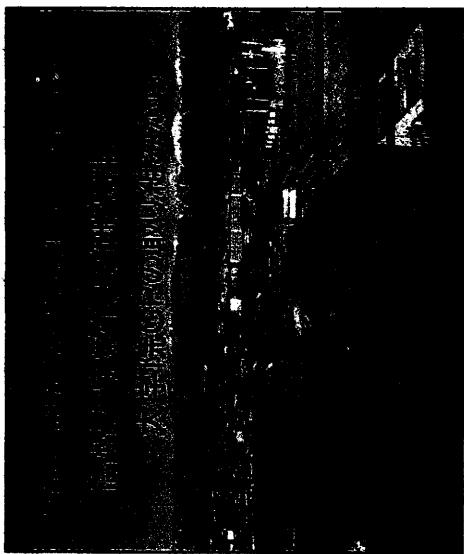
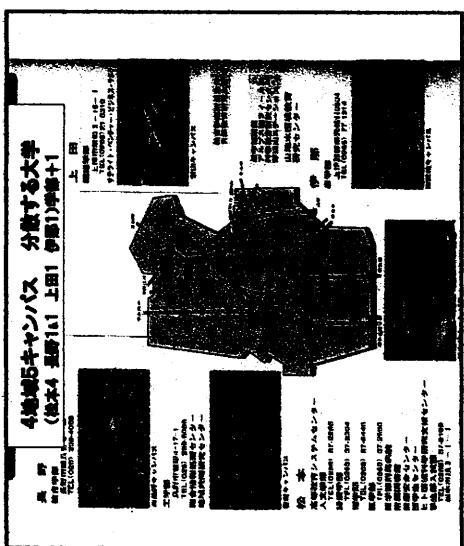
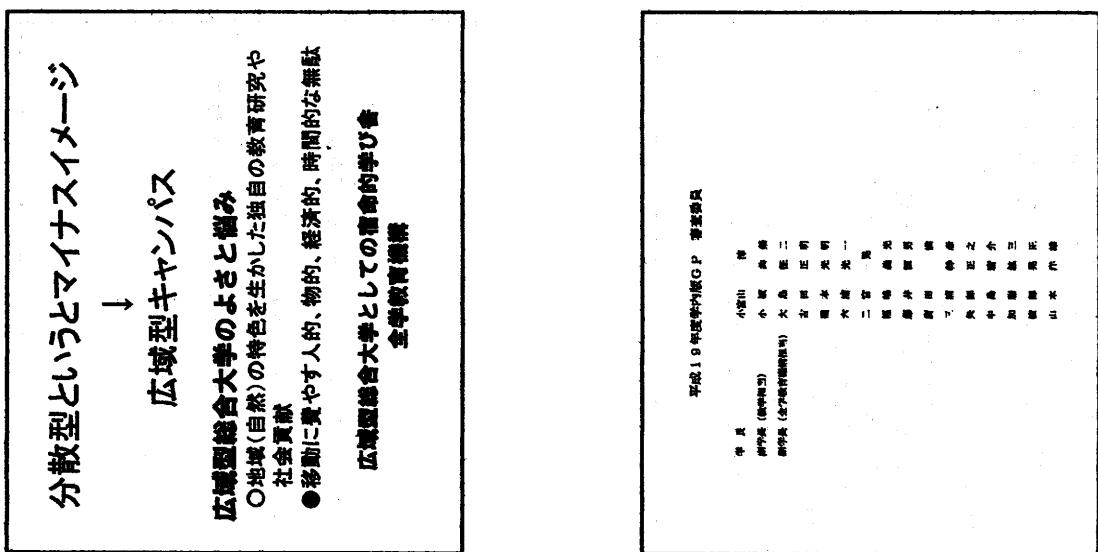
「授業研究アリーナ」の構築

- ・在職校でのアクション・リサーチ
- ・大学院教員チームによる指導
- ・メールやテレビ会議システムでの指導

- ・教育学部附属学校園でのアクション・リサーチ

- ・大学院教員チームによる指導を受けながら、修士論文のテーマを精査
- ・2年次のアクション・リサーチの準備

多様な学生（現職教員・ストレートマスター・一般学部卒業の教員志望者）等



學研究科委員會

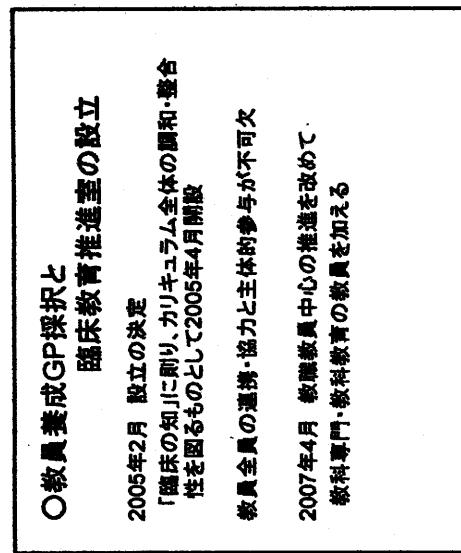
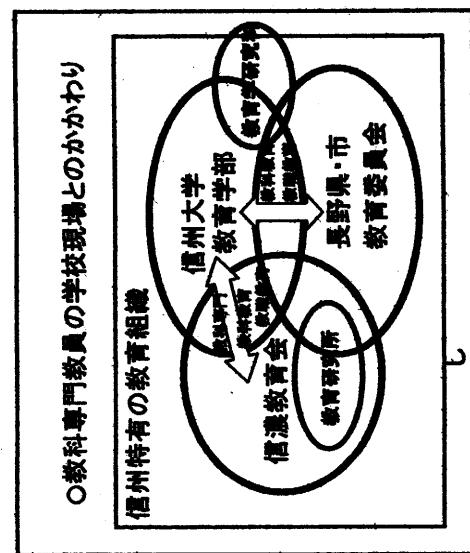
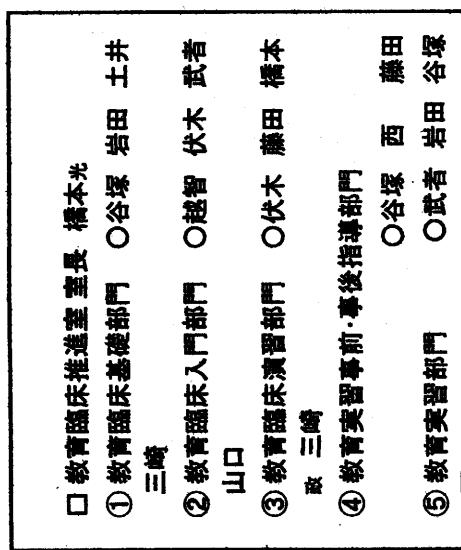
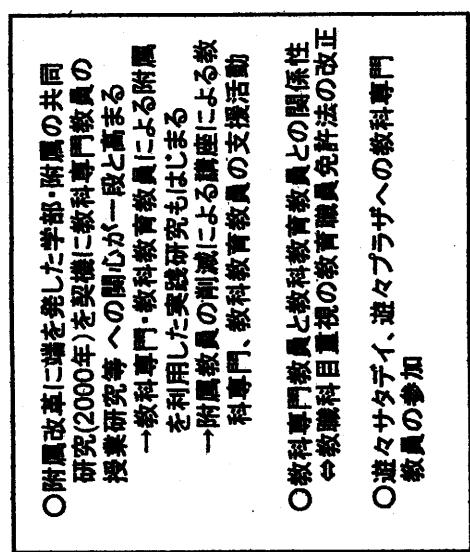
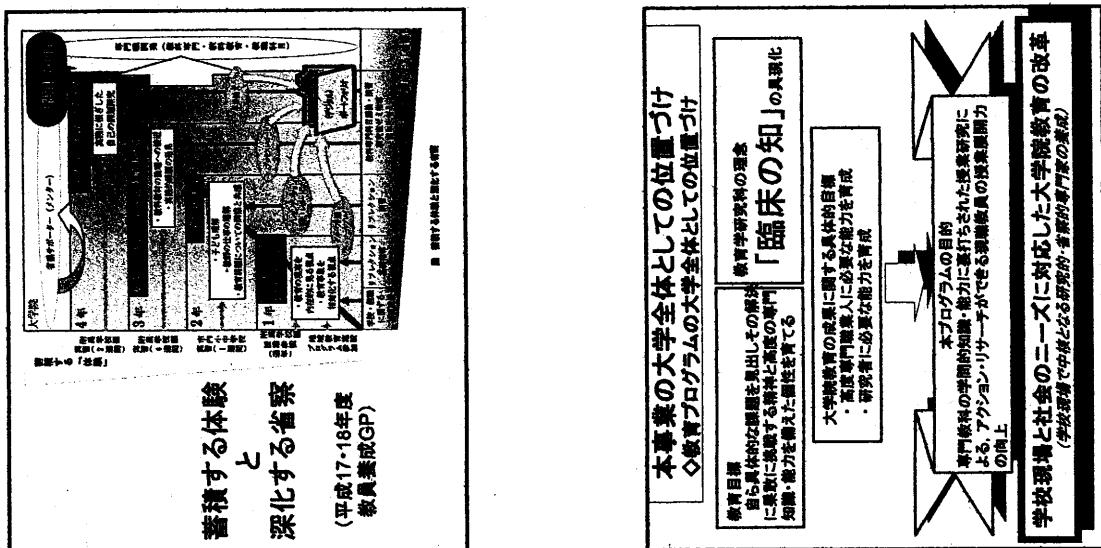
学内(全学)	大学院専門部会委員長(2004年)
大学院教育改善検討チーム(2005-6年度)	
研究取組企画チーム(2004-5年度)	
ヒトを対象とした倫理審査委員会(2005-7年度)	
国際交流委員会(2004-5年度)	
教育学研究科	

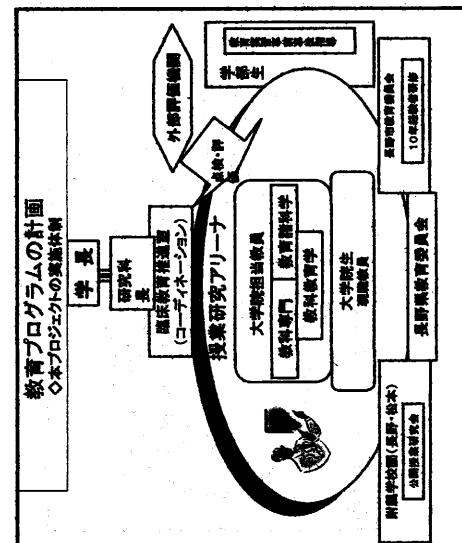
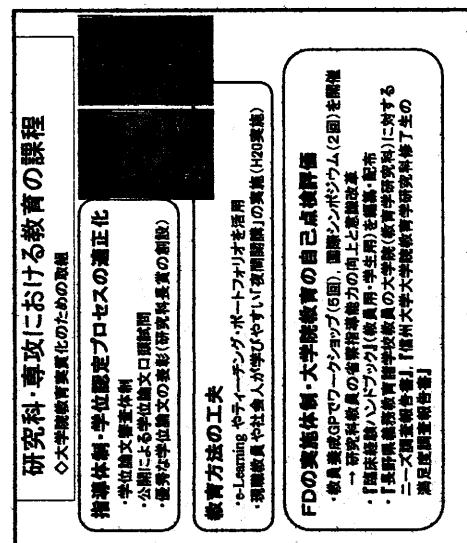
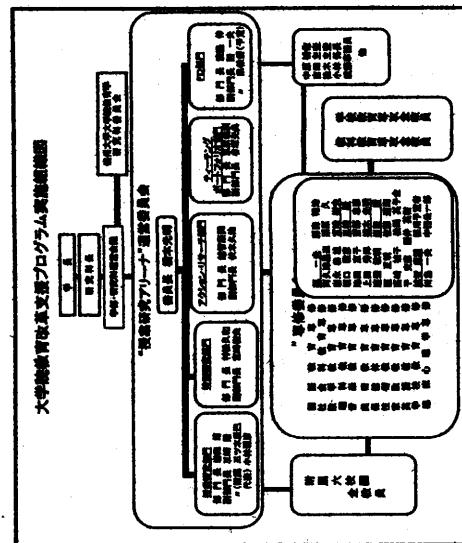
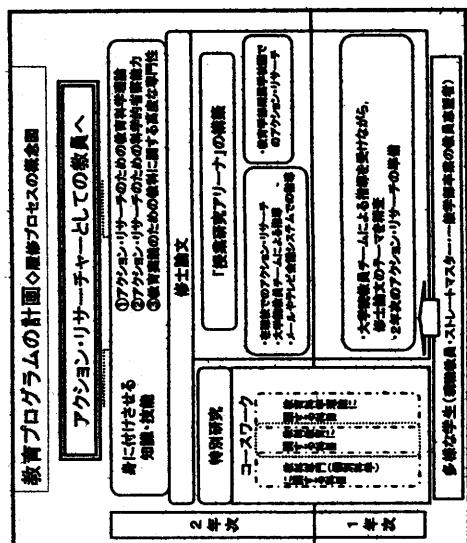
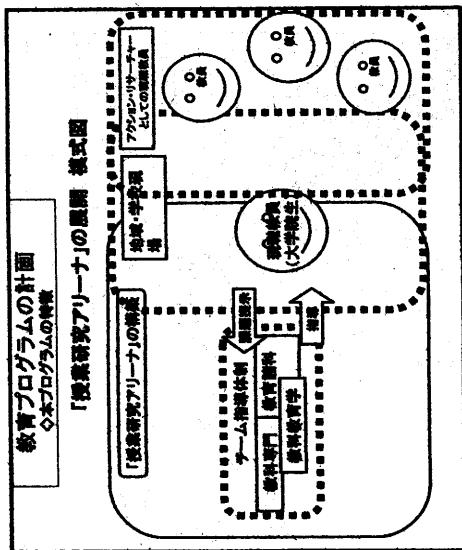
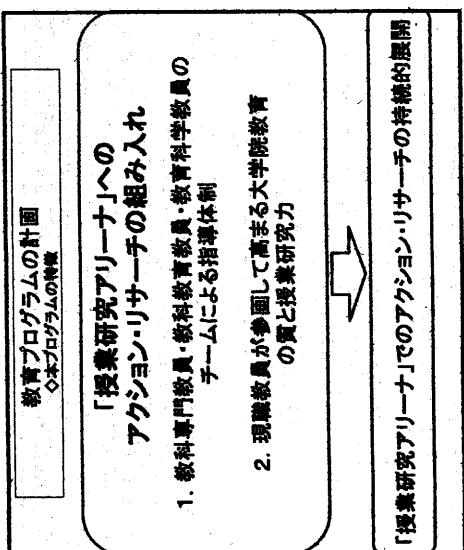
19年度学内版GP
「発達障害のある大学生への
支援プログラムの構築」
教育学部(長野)と医学部附属病院(松本)
+ 健康安全センター(松本)
+ 健学部

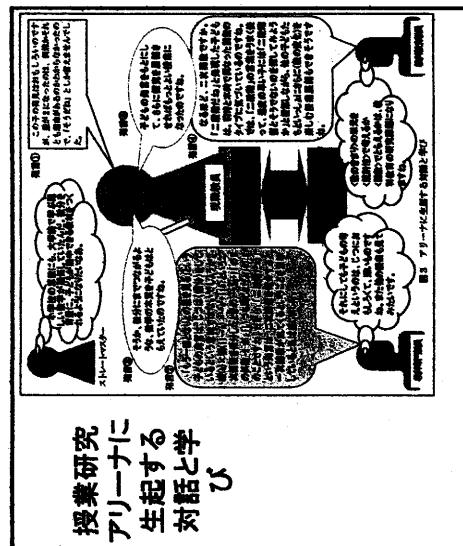
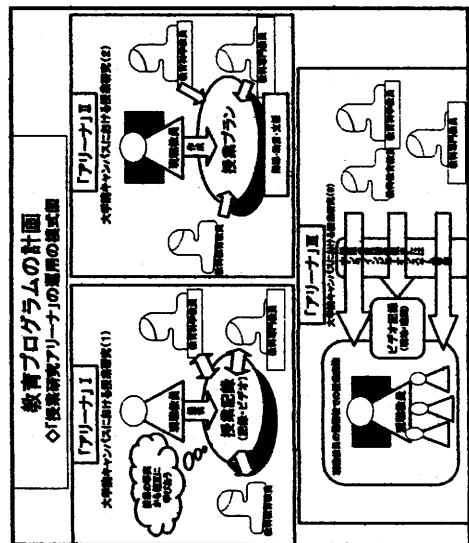
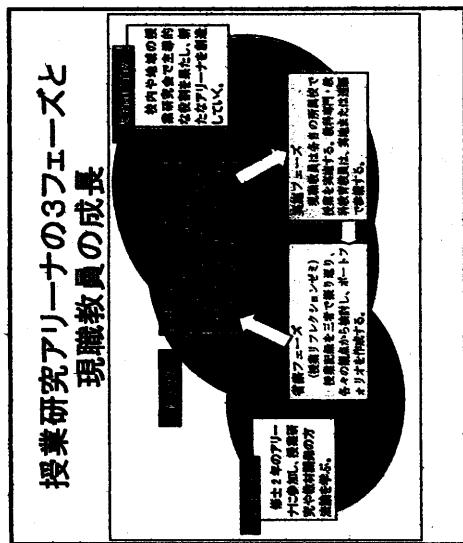
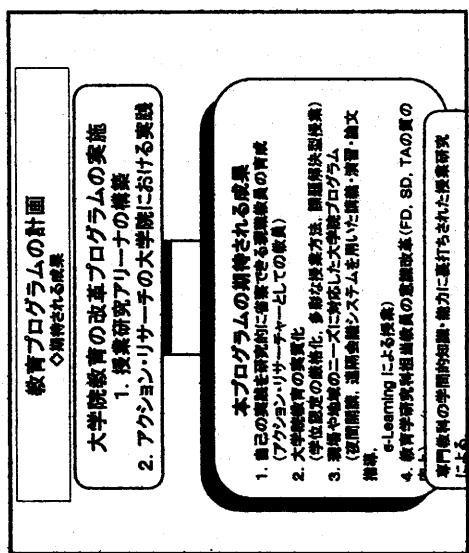
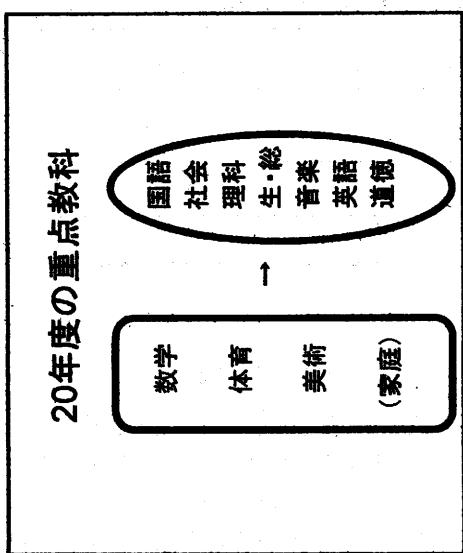
用 量	品 种	单 位
小球角膜		
大球壳二		
细球壳一		
水溶性粉		
粗苯丙粉		
粗木粉		
粗纤维		
小球壳乙		
小球壳一		
粗木粉		
粗纤维		

- 多様な専門家集団による多角的視点からの解決策を導き出す
- 自由な視点からの意見に対し聞く耳をもつ
- 無関心な者あるいは第三者へ説得する努力や誠意

谷塚光明 教育学研究科准教授
橋本光明 教育学研究科教授(実施責任者)
岩永恭達 教育学研究科長・教授
教育学部長







教育プログラムの概要及び採択理由

機関名	信州大学	申請分野(系)	人社系
教育プログラムの名称	授業研究アリーナで共創する「臨床の知」		
主たる研究科・専攻名	教育学研究科		
(他の大学と共同申請する場合の大学名、研究科・専攻名)			
取組実施担当者	(代表者)橋本 光明		

[教育プログラムの概要]

1. 本プログラムの目的

本プログラムは、専門教科の学問的知識・能力に裏打ちされた授業研究により、アクション・リサーチができる現職教員の授業展開力を一層向上させる大学院を実現することを目的とする。

「アクション・リサーチ」：①研究者が実際の集団活動に参加しながら観察・記録し、②その基礎資料を科学的に分析することによって、集団の中での個人の態度や行動の変容を研究し、③その研究結果を実際に活動している集団にフィードバックすることによって、集団活動を発展させながら研究を継続するという研究手法（『授業研究重要用語300の基礎知識』p. 40より）

すなわち、本プログラムによって、現職教員は、自らが実践者かつ研究者という2つの立場で、高度な専門性に支えられた自己の教育活動を研究対象として、教員集団内であるいは研究者と協働しながら、教育実践研究を進めることができるようになる。

2. 本プログラムの特徴

(1) 教科専門教員と教科教育教員からなるチームによる指導体制

臨床教育推進室が中心となって、大学院教員チーム編成、チームと現職教員とのコーディネイト、地域の授業研究会との連絡調整等の任務にあたる。大学院教員チームは教科専門教員と教科教育教員から構成され、現職教員個々の学校現場に根ざした専門性開発の支援に当たる新たな場としての「授業研究アリーナ」を創出する。授業研究アリーナとは、多様な人材が個性を發揮する協働の場であり、ここでは教科専門教員の「理論知」・教科教育教員の「実践知」・現職教員の「経験知」が交流し響きあうことで、新たな「臨床の知」を生み出し共有する場を指す。

(2) 現職教員が媒介して高まる大学院の専門性と地域の授業研究力

対象となる大学院学生は、①教育学部卒業の現職教員、②一般学部卒業の現職教員、③ストレートマスター（学部からの直接進学者）の3種から成る。①教育学部卒業の現職教員は、1年次では特に教科専門に関する科目を中心に履修し、教科の専門性を高める。また、既に高度な教科の専門性を有している②一般学部卒業の現職教員は、1年次では教科指導法や学校教育全般に関する科目を中心に履修する。①②の現職教員はともに、大学院教員チームにより指導を受け、修士論文のテーマを精査しながら、2年次に行うアクション・リサーチの準備を行う。そして、2年次では、所属校を自らのフィールドとして、大学院教員チームと協同で授業を開発・実施・省察するプロセス=授業研究アリーナ（3頁図2参照）を経ることによって授業展開力を一層向上させ、所属校や地域の授業研究を主導するアクション・リサーチャーへと成長していく。一方、③ストレートマスターは、1・2年次を通して、教科専門関連科目、教科指導法、学校教育全般に関する科目を総合的に履修する。そして、2年次には、①②の現職教員の所属校を訪問しつつ、附属学校園をフィールドとして自らもアクション・リサーチを行うことを通して、授業研究の必要性への認識が一層高まり、教科専門領域と教科教育領域の知識が高度に統合された授業展開力を備えた新人教員に成長する。さらに、正規の大学院学生の他、現職教員である附属学校園研修教員や長野市小中学校10年経験者研修教員も、この授業研究アリーナに継続的に参加することによって、所属校での日々の実践を省察するための広い視野と多様な手法を得ることができる。

履修プロセスの概念図（履修指導及び研究指導のプロセスについて全体像と特徴がわかるように図示してください。）

図1：アクション・リサーチができる教員になるための履修体系

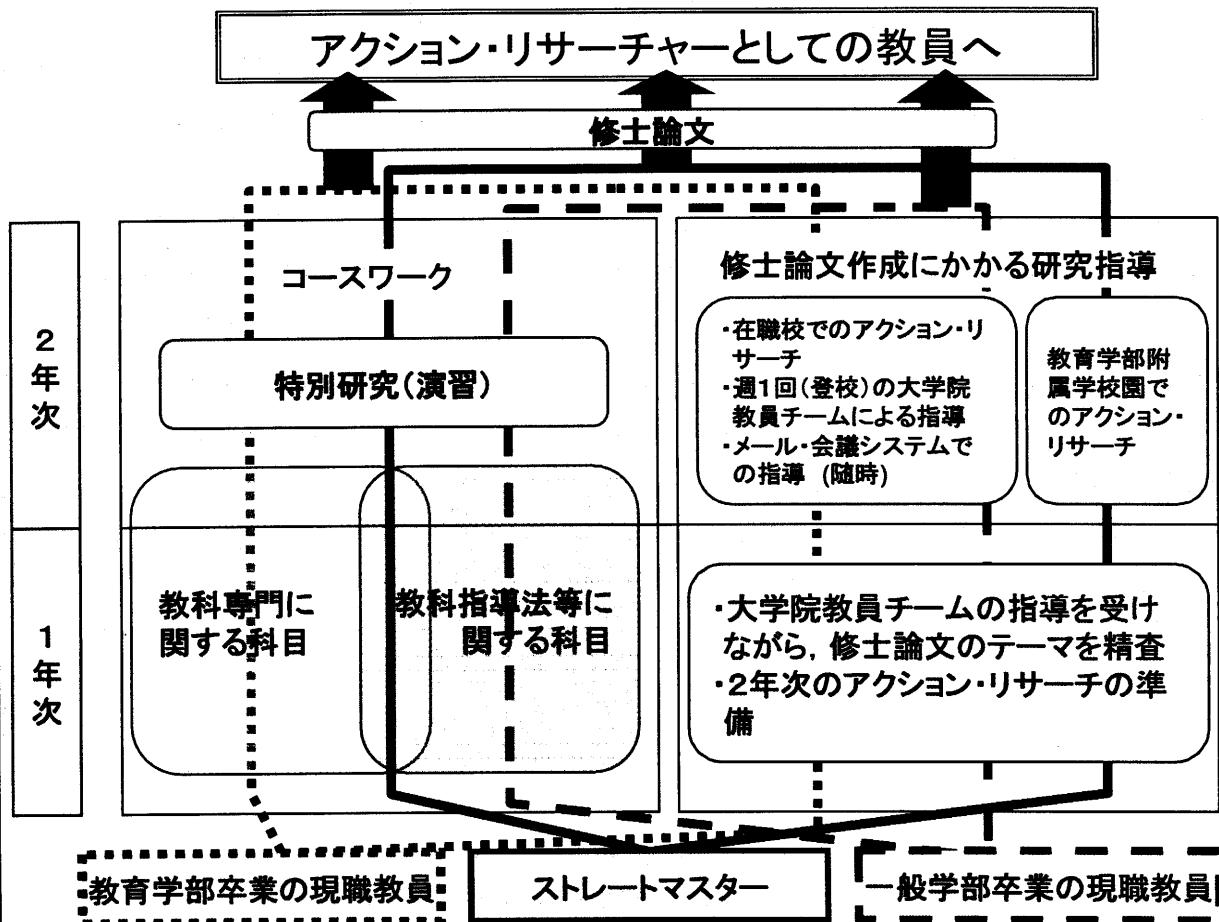
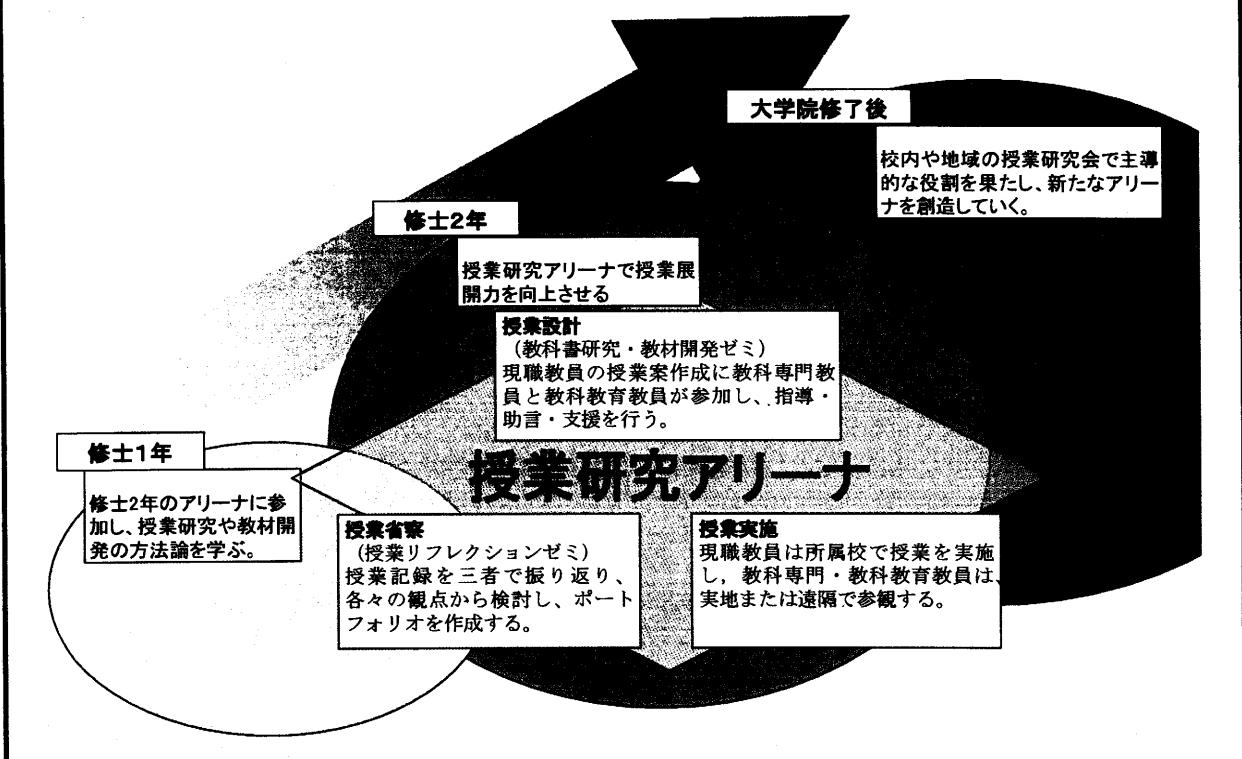


図2：授業研究アリーナと現職教員の成長



<採択理由>

大学院教育の実質化の面では、「創造性豊かな研究能力と高度な実践的指導力を有する教育研究の中核となる人材の育成」「各種教育専門職の再教育により、教育専門職業人の資質向上」という、社会のニーズに対応した人材養成目的が明確に掲げられており、それに沿ったアクション・リサーチのための授業科目など、体系的な教育課程が編成され、そのための充実した指導体制が整備されている点は高く評価できる。

教育プログラムについては、教科専門教員と教科教育教員からなるチームで指導体制を組んで実際の授業研究の場で協働する点、大学教員と現職教員が理論知と経験知を連携させる「授業研究アリーナ」を構築しようとする点は、社会のニーズにマッチしており、効果が十分期待される。教育方法についても、堅実な取り組みであり、効果が期待される。現状におけるアクションリサーチにどのような問題があるのかについての分析があれば、本教育プログラムの意義がなお一層鮮明になると思われる。

平成17年、18年に獲得した教員養成GPの実施とその成果があがってていることも本プログラムに十分反映されている。